マネックスグループ株式会社

2020 年 3 月期決算説明会

2020 年 5 月 7 日

イベント概要

[企業名]	マネックスグループ株式会社
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2020 年 3 月期決算説明会
[決算期]	2019 年度　通期
[日程]	2020 年 5 月 7 日
[ページ数]	36
[時間]	15:00 – 15:52 （合計：52 分、登壇：39 分、質疑応答：13 分）
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	100 名
[登壇者]	2 名 社長 CEO　松本　大　（以下、松本） チーフ・フィナンシャル・オフィサー　勝屋　敏彦（以下、勝屋）
[アナリスト名]*	SMBC 日興証券　原　貴之

*質疑応答の中で発言をしたアナリストの中で、SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

登壇

松本：それでは、今日は新しい試みですけれども、オンラインによる皆様向けの会社説明会を始めさせていただきます。私、CFO 勝屋、私の順番で、全部合わせて 20～30 分ですか、お話しさせていただいた後に、ご質問を受けてお答えしていきたいと存じます。ご質問はチャットでいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

新型コロナウイルス流行の環境下において　1/2

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

世界的な景気後退の中、当社グループは取引活況を受けて**業績好調**

社会動向　- 新型コロナウイルス感染拡大の影響 -

- 各国の都市封鎖や緊急事態宣言を受け、世界的に在宅者が増加
- 日本、米国ともに市場のボラティリティが高く、市場取引量は大幅に増加
- 既存投資家、さらには投資未経験者の資産運用需要の高まり

当社業績への影響

取引量
ボラティリティ上昇と在宅者の増加により、当四半期の取引量が増大。
マネックス証券の3月売買代金は2013年以来、トレードステーションのDARTsはリーマンショック時を超えて**最高値を記録**

稼働口座数
足元の社会不安や株安をきっかけとした資産運用需要の高まりにより、
各セグメントで新規口座開設や休眠口座の再稼働が活性化
稼働口座数はオンライン証券の全拠点で**過去最高を更新**

3

では、まず私から始めさせていただきます。

今回の決算ですけれども、基本的に良い決算だったと考えているのですが、コロナ問題がある中でマーケット全体、日、米、香港、全てボラティリティが上がり、あとやはり全般に世界的にリモートワーク、在宅勤務者が増えて、その結果、家からトレードする人が増えたと。そういったかたちで、全般に業績が好調でありました。

あと、マーケットが下がったところで、やっぱり押し目買いをしたい個人投資家特有の動きなんかもありまして、いろいろな意味で良かったと考えております。

この 3 ページにあるように、取引量で見ても今言ったような理由でかなり増えていて、トレードステーションにおきましては DARTs、Daily Average Revenue Trades、これはリーマンショック時を超えて過去最高を記録しました。

また、稼働口座数は新規口座が増えているだけではなくて、特にマネックス証券においては従来からある口座について、コールセンターに電話がかかってきて、パスワードを再設定してくれとか、そういったかたちで再活性化、再稼働化が随分行われまして、その結果、稼働口座数は日本、アメリカ、香港の全拠点で過去最高を更新いたしました。

新型コロナウイルス流行の環境下において 2/2

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

市場活況の中、当グループは堅牢なシステムおよびオペレーションを維持。トレードステーションにおいてはコストカットを断行（4月28日）。

システム	取引増加にもかかわらず、全セグメントでシステムは**安定的に稼働**
オペレーション	リモートワーク可能な業務を特定し、サービス水準を下げずに収益を確保できる体制を推進。4月末現在、マネックス証券で**約55%**、コインチェックで**約75%**、トレードステーションは**約90%**の社員がリモートワーク中
信用・証拠金取引	厳しいマーケット環境にありながら、マネックス証券、トレードステーション、マネックスBoom証券での証拠金取引における**証拠金不足発生は僅少**
コストカット	トレードステーションにおいては、手数料ゼロ化と金利低下の新環境に対応するため、従業員の約10%に当たる約50名の削減を4月28日に実施。年率約7.5億円のコスト削減効果

4

そのような中で、次の 4 ページにありますように、システムは他社においてはアメリカでも日本でも、特に一番最初のコロナショックの頃、システムが止まってしまうとか、いろんな問題が起きたりしたんですけれども、当社グループにおいては日、米、香港、全てにおいて安定に稼働を続けました。特にアメリカはそれもあって、ロビンフッドなんかからお客様を随分獲得したりもできました。

あと、オペレーションはそもそもオンライン証券であるので、ネットワーク上で働くことに慣れておりまして、ここにありますように、マネックス証券で 55%、コインチェックで 75%、トレード

ステーションで 90%、連結ベースで見まして全世界 1,200 人ぐらいいますかね、で見て、75%ぐらいのリモートワークを達成しております。それにもかかわらず、問題なく動いているということであります。

これは何でマネックス証券が 55 でトレードステーションが 90 かというと、マネックス証券はコールセンターを抱えているので、どうしてもリモート率を下げにくい部分とか、やはり日、米の行政のあり方の違いがあり、より自由度が多く与えられているアメリカのほうがフレキシブルに対応ができたということで、このような数字になっています。

マーケットは強烈な動きをして、途中、原油先物のマイナス 38 ドルなんていう、前代未聞のことも起きましたけれども。トレードステーションにおいては、原油先物も扱ったりしておりますけれども、そういった中でも証券 3 拠点において、証拠金の不足とかはほとんど発生しないということで、我々のリスク管理はかなり進化しているということが言えると思います。

こういった状況の中で、4 月の末ですけれども、アメリカ、トレードステーションにおいては従業員の約 10%、約 50 名の削減を行いまして、年率で約 7.5 億円のコスト削減を行いました。これはコロナ問題の中では業績は良いわけなので、それではなく、アメリカでは手数料の自由化とか、あるいは金利が一気になくなっちゃったと、コロナ問題の中で。という大きな逆風が吹いている中で、その環境の中でもしっかりと黒字を出していくためということで、あらかじめ計画されていたものなんですけれども、このようなコストカットも断行いたしまして、7.5 億円のコスト削減効果を実施しています。

この後、詳しくご説明しますけれども、アメリカは環境が悪い中で大変素晴らしく健闘して、手数料も実は増やしていて、業績もすごい良いんですけれども。あと、コロナ問題の中のボラティリティが下がってきても、それでもなお売買は高い領域で留まるであろうという、そういった材料もあるんですけれども、それでもなお早く手を打ち、手数料のゼロ化と金利低下の新環境への対応を早めに手を打った次第であります。

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

市場活況も追い風となり、新たなビジネスモデル構築を順調に推進

日本

アセマネモデルへの転換に向け、**「マネックス・アクティビスト・ファンド」**の運用を開始。足元の株価調整局面を背景に、積立投信における積立口座数・入金額・口数が増加。預かり資産に対するサービスも順調に拡充

米国

収益多様化に向け**TradeStation Crypto**と**YouCanTrade**をローンチ。ユーザーからの評価は高く、今後もユーザー獲得とサービスの拡充に注力していく

クリプトアセット

仮想通貨市場の**ボラティリティ上昇**を背景に収益は伸長し、さらに世界初のLiskステーキングサービス（P42参照）や新規通貨取扱いの開始も

5

そんな中で、我々は、この 5 ページにありますけれども、構造転換、構造改革をトランスフォーメーションしていこうと考えており、日本はアセマネモデル化、アメリカはコミュニティをつくっていくと。

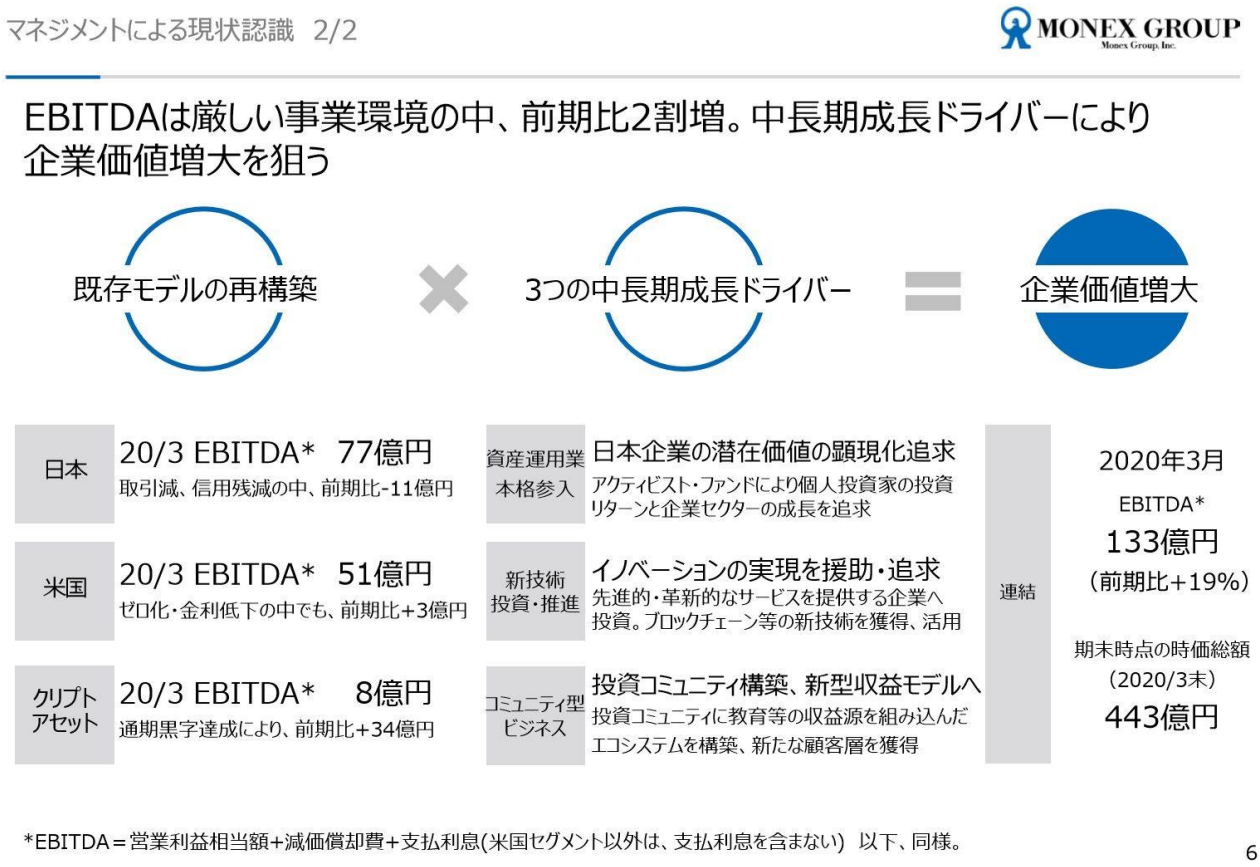
そういったトレーディングブローカレッジから脱却していくという方向を掲げていて、実際にそれは今、順調に進んでいるんですけれども。足元だけを見ると、先ほど申し上げたようにボラティリティが上がり、在宅でトレードできる人が増えたものですから、どうしてもフローの業績が大変良くなって、アセマネモデル化は進めているんですけれども、足元はフローが良かった状況。

ただ、そんな中でもアセマネモデル化への旗頭となるマネックス・アクティビスト・ファンドの運用は無事開始され、また投資信託の積立口座数や入金額や口数の増加なんかが進んでおります。

それから、アメリカのほうも足元のフローが良いんですけれども、TradeStation Crypto、仮想通貨ビジネスも順調に育っておりますし、あと YouCanTrade という投資教育コミュニティも順調に評価を得て広がっているところであります。

クリプトアセット、コインチェックにつきましては、マーケットが良かったのとコストコントロール、あと新しい事業の投入等で大きく業績を良くしておりまして、例えば世界初の Lisk というコ

インのステーキングサービスとかもあるんですけれども、そのような中で大変業績を良くしています。これはこの次のページでご案内いたします。



6 ページ、これは EBITDA で見てみました。我々は成長企業であると考えており、どうしても投資が先行するかたちになるので、実力を見るというかたちで EBITDA で見てみますと、一番右にありますように、今年度 3 月期の EBITDA は 133 億円で、前期比で約 2 割増になっています。

この 2 割の成長の大きなドライバーは、一番左の下にありますように、クリプトアセットセグメント、コインチェックの EBITDA が前期マイナス 26 億円から今期プラス 8 億円で、プラス 34 億円になったということで、大きく黒転ならびに大きく EBITDA を伸ばしたことで、グループ全体の EBITDA の増加に寄与しております。

日本の EBITDA はトップラインに逆風が吹いたことで 11 億円減って、77 億円。引き続き、全セグメントの中では稼ぎ頭になっています。

米国セグメントは手数料のゼロ化とか、金利低下などの大変厳しい逆風が吹いているのですけれども、前期比でプラス 3 億円で 51 億円の EBITDA となっております。

こういった既存モデルが大きくクリプトが黒転化したとか、アメリカは逆風の中でも伸ばしたとかいうふうにしっかりやっているのと同時に、真ん中に成長ドライバーがございまして、こちらがカタリスト投資顧問、マネックス・アセットマネジメントを中心とした資産運用業務への本格参入。マネックス・アクティビスト・ファンドにつきましては、後ほど詳しくご説明いたします。

あるいは、マネックスベンチャーズを中心としたイノベーションへの投資、そしてトレードステーションで取り組んでいるコミュニティ型のビジネスを伸ばしていくと、こういったことを大きな成長ドライバーとしており、今、この前期比で 20%増えた、19%伸びた EBITDA ですけれども、これをさらに伸ばしていきたいと考えております。

ここから先は CFO の勝屋から数字の説明をさせていただいて、最後にまた私がビジネスや業務について、いくつかホットスポットをご説明いたします。

業績ハイライト－2020年3月期（12ヶ月）1/4

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

日本	市場売買代金が下半期以降回復し、セグメント利益*は23億円（投資有価証券評価損3億円、固定資産の減損損失2億円の一時要因を除けば、セグメント利益は28億円）
米国	金利低下やゼロ手数料導入後も相場変動時の取引増により利益を積み上げ、セグメント利益は18億円（固定資産の減損損失2億円の一時要因を除けば、セグメント利益は20億円）
クリプトアセット	グループ入り後初の通期黒字達成。固定費削減による損益分岐点の水準低下に加え、取引活況による収益増の影響を受け、セグメント利益は3億円
アジア・パシフィック	香港市場の取引量の増加も、マージンローンの引当により、セグメント損失は2億円（上述の一時要因を除けば、セグメント損失は0.1億円）
投資	保有株式評価益および売却益を1.5億円計上。費用は少額であり、セグメント利益は1億円

*セグメント利益（損失） =税引前利益（損失）。本資料中、以下同じ

7

MONEX GROUP

5セグメント全てでセグメント利益を計上（5セグメントに変更以降初）

日本	取引増加に伴う収益増により、セグメント利益は5億円を計上（投資有価証券評価損3億円、固定資産の減損損失2億円の一時要因を除けば、セグメント利益は10億円）
米国	取引活況による収益増が金利低下による減収分を上回り、セグメント利益は3億円（固定資産の減損損失2億円の一時要因を除けば、セグメント利益は5億円）
クリプトアセット	市場活況による取引量増加により、セグメント利益は3億円
アジア・パシフィック	口座数の伸びや市場取引活況に伴う取引量大幅増加により、セグメント利益は0.4億円
投資	MV1号投資事業有限責任組合は累計34件投資。投資先の評価益により、セグメント利益は0.1億円

11

勝屋：CFO の勝屋でございます。業績についてご説明させていただきます。

説明資料の 7 ページ、11 ページをご覧いただきますと、こちらに 12 カ月、3 カ月の業績ハイライトを記載しております。

そして、16 ページ以下に業績の数値が記載されております。ですので、今日は業績数値について、当期 12 カ月間の累積を前期比較でご説明した後、詳細について 3 カ月比較のほうでご説明差し上げたいと存じます。

前年同期比（12ヶ月）実績（連結）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

（単位：百万円）

	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	47,417	47,990	573	1%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 18、20、22
販売費及び一般管理費	44,690	42,835	△1,855	△4%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 19、21、23
営業利益相当額	2,727	5,155	2,428	89%	
その他収益費用（純額）	△937	△1,025	△87	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前利益	1,790	4,131	2,341	131%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,181	3,011	1,829	155%	
EBITDA	11,120	13,277	2,157	19%	

16

16 ページをご覧いただくと、2020 年 3 月期、年度の累計では、金融費用控除後営業収益については前年同期比 1%増の 479 億 9,000 万円となっております。

主要因としては、日本セグメントにおいて市場の個人売買代金が減少したために、委託手数料が減少したことがございましたが、一方でクリプトアセット事業セグメントにおいて仮想通貨の取引量が大幅に増加したために、全体としては増収になっております。

一方で、販管費については、日本セグメントにおいて減価償却費が減少し、クリプトアセット事業セグメントにおいて、これも費用の大幅削減をしましたので、4%減となっております。

結果、税引前利益については 131%増の 41 億 3,100 万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 30 億 1,100 万円となりました。

前年同期比（12ヶ月）実績（セグメント別）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2019/3	2020/3	2019/3	2020/3	2019/3	2020/3	2019/3	2020/3	2019/3	2020/3
金融費用及び売上原価控除後営業収益	25,739	24,342	19,338	19,887	808	634	2,077	3,812	414	148
販売費及び一般管理費	23,013	21,671	17,250	17,877	883	898	4,766	3,502	23	54
営業利益相当額	2,726	2,671	2,088	2,010	△75	△263	△2,689	310	391	94
その他収益費用（純額）	△1,479	△420	△111	△246	26	33	957	△17	△9	△0
税引前利益	1,247	2,251	1,978	1,763	△48	△230	△1,732	293	382	94
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,284	1,569	1,439	1,418	△13	△208	△1,826	224	326	47
EBITDA	8,820	7,680	4,817	5,140	△3	△144	△2,557	800	391	94
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP18、販管費はＰ19に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP20、販管費はP21に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後営業収益はP22、販管費はP23に増減分析を記載			

17

こちらをセグメント別に分けたものが 17 ページになりますけれども、前期比で見ますと収益については米国とクリプトアセットが増収、残りのセグメントは減収になっております。一方で、利益については、日本とクリプトアセットが増益でございます。利益の貢献度で見てみますと日本、米国の順に貢献度が高く、またクリプトアセット事業が年間を通じて黒字に転換しております。

セグメント別に若干補足させていただくと、日本については前年同期比で市場の売買代金が低調だったことを背景に委託手数料が減少し、金融収支も減少して、減収となりました。一方で、減価償却費が減少しましたので、販管費も減っております。

米国については、前年同期比で見ますと金融収支、委託手数料が増加して全体として増収となった一方、新規事業の開始に伴って販管費が増加しております。

アジア・パシフィックについては、前年同期比では香港の市場の取引量が減少したことを背景に手数料が減り、信用取引に関して第 2、第 3 四半期に一部の貸出について引当を積み増したので、減収減益となっております。

クリプトアセット事業につきましては、昨年の１月に仮想通貨交換業の登録を取得し、そのため当年度においては全サービスがフルで寄与したこと、それから市場も取引量が増えたことを背景に増収となり、大幅なコストカットも実行しましたので、増収増益になっております。

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

（単位：百万円）

	2020年3月期 3Q (2019年10月-12月)	2020年3月期 4Q (2020年1月-3月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	11,157	13,556	2,400	22%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 26、28、30
販売費及び一般管理費	10,270	11,452	1,182	12%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 27、29、31
営業利益相当額	886	2,104	1,218	137%	
その他収益費用（純額）	△17	△1,037	△1,020	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	869	1,066	198	23%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	573	758	185	32%	
EBITDA	2,886	4,179	1,293	45%	

24

それでは、24 ページ以下で、3 カ月、第 4 四半期の業績をご説明させていただきたいと存じます。

前四半期比で営業収益が 22％増の 135 億 5,600 万円、四半期利益は 32％増の 7 億 5,800 万円という実績でございました。

（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2020/3 3Q	2020/3 4Q	2020/3 3Q	2020/3 4Q	2020/3 3Q	2020/3 4Q	2020/3 3Q	2020/3 4Q	2020/3 3Q	2020/3 4Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	6,293	6,821	4,514	5,451	65	278	481	1,256	△34	29
販売費及び一般管理費	5,366	5,863	4,227	4,951	208	253	583	987	15	14
営業利益相当額	927	958	287	501	△143	25	△102	269	△50	15
その他収益費用（純額）	△26	△495	△2	△217	4	16	△25	△0	△0	0
税引前四半期利益	901	463	286	284	△139	41	△127	269	△50	15
親会社の所有者に帰属する四半期利益	623	322	243	167	△121	32	△138	242	△32	△0
EBITDA	2,168	2,276	1,077	1,270	△113	54	△10	362	△50	15
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP30、販管費はP31に増減分析を記載			

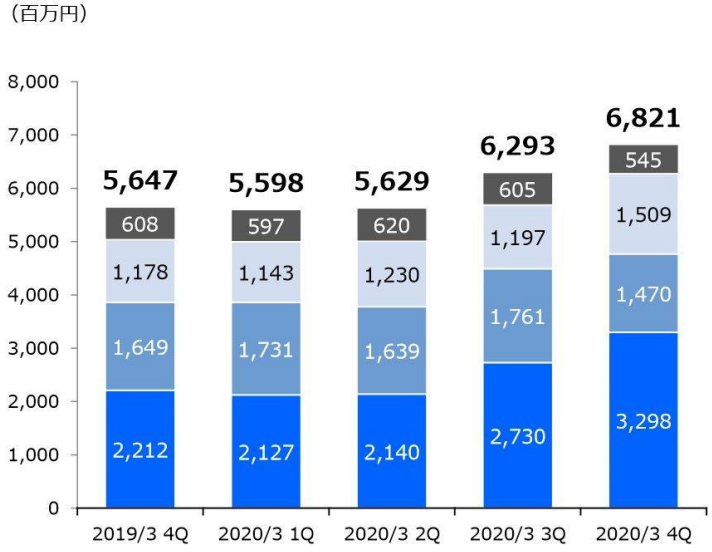
25

25 ページには、セグメント別の内訳が記載してございます。前四半期比では日本と米国が増収減益、残りのセグメントは増収増益という結果でございます。そして、2 年前にこの 5 セグメントの体制にいたしましたが、初めて全セグメントでセグメント利益を計上しております。

利益貢献度で見てみますと、日本の次にクリプトアセット事業がくる順番になっております。米国のセグメントにつきましては、株式委託手数料が無料化する、あるいは市場金利が下がるといった逆風がございましたけれども、増収が他の収益で補って、結果、1 億 6,700 万円の四半期利益を計上しております。

日本：株式市場の伸び率以上に当社取引量が増加。米国株収益も成長を続け、委託手数料が増大

■金融費用及び売上原価控除後営業収益　5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+8.4%（+528）

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（△60）
- FX・債券関連収益（+312）
- 金融収支（△291）
- 委託手数料（+568）※

※ 2市場個人売買代金(株式・ETF等) +29%
マネックス証券売買代金　+39%
米国株収益　3Q 144 → 4Q 343 (+138%)

※ 3Qの特殊要因である下記増加金額分を控除すると当四半期の実質的な委託手数料の増加率は+33%
マネックスポイント引当金戻し入れ（3Q）252百万円

26

それでは、主要セグメント三つについて、収益、費用をご説明させていただきます。

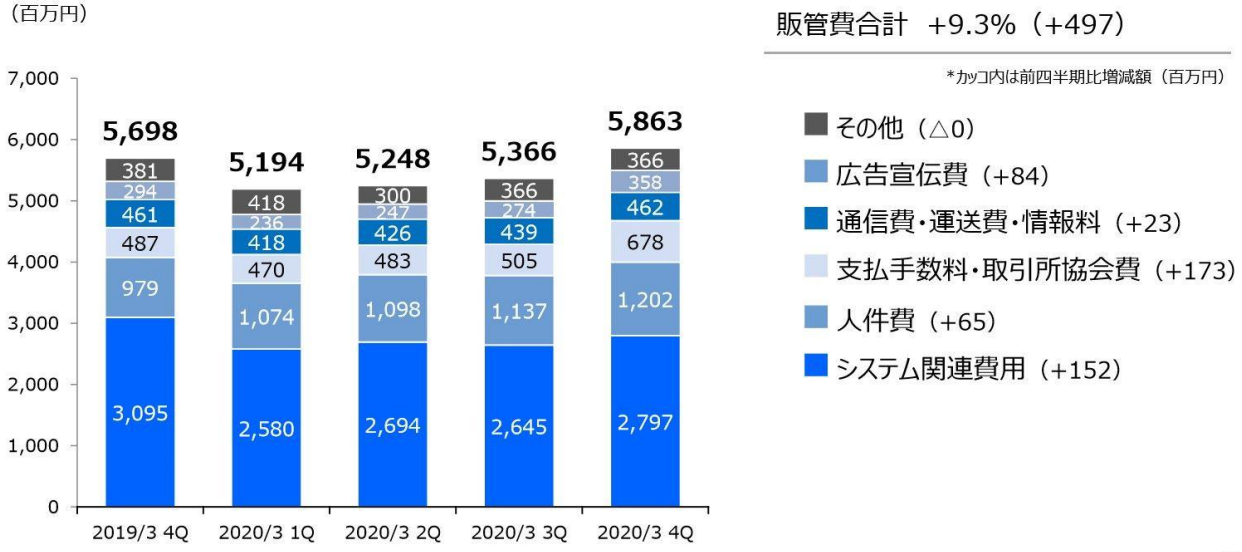
まず 26 ページ、日本の収益ですけれども、前四半期比で 8.4%、5 億 2,800 万円増加の 68 億 2,100 万円となりました。増収の主要因としては、市場の個人売買代金が前四半期比約 3 割増加したと、非常に良い環境にあったこと。それに加えて、米国株式の関連収益が伸びたことで、委託手数料が 5 億 6,800 万円増加しております。また、FX・債券関連収益についても、活発な FX 市場を背景に 3 億 1,200 万円増加しました。

なお、昨年 12 月に投信の販売手数料と ETF・REIT の信用取引の手数料を無料化しましたが、これによって、加えて取引活発な市場があったことを背景に、手数料を無料化した投信については 3 月末までに 100 億円純増しております。また、ETF・REIT の信用取引については、手数料を無料化する前に比べると売買代金が 3 倍になったという実績になっております。

市場が非常に良かったということで、大きく伸びたということがございますが、無料化した影響は投信については 1 億 6,000 万円、信用取引については 1 億円ぐらいあったと考えております。

日本：市場活況による支払手数料の増加に加え、口座開設増に伴う広告宣伝費が増加

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



27

次のページ、日本の費用ですけれども、前四半期比で 9.3%、4 億 9,700 万円増加の 58 億 6,300 万円となりました。増収に伴って、支払手数料、広宣費など変動費が増えた結果となっております。

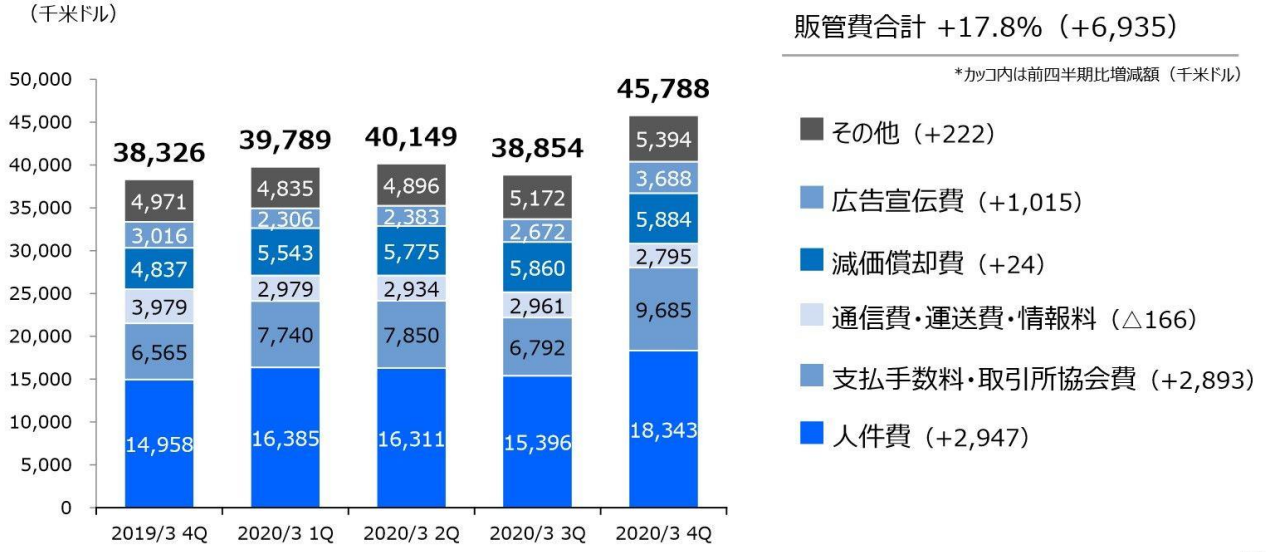
続いて米国ですが、まず収益につきましては前四半期比で 21.5%、892 万ドル増加の 5,042 万ドルとなりました。増収の主要因としては、市場のボラティリティが非常に増加しましたので、委託手数料も大幅に伸びたと。加えて、Payment-for-order-flow のような、その他の受入手数料も大幅に増加したことによって増収となっております。

一方で、金融収支については、コロナウイルスの拡散で非常事態宣言が各国でなされ市場が動揺し、市場金利が大幅に引き下げられた結果になりましたので、金融収支は減少しております。ただ、先ほどの増収要因が上回って、全体としては 21.5%の増加になっております。

また、米国セグメントについても昨年、TS GO/Select と呼ばれるゼロ手数料プランを導入しましたけれども、こちらによる委託手数料の減少の影響は当期を通じて 420 万ドルということで、これは 3 カ月前に決算発表したときの見込みと大体合っている数字でございます。

米国：支払手数料や業績連動賞与などの、営業収益拡大に伴う費用が増加。
新規事業の本格化に伴い広告宣伝費が増加。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

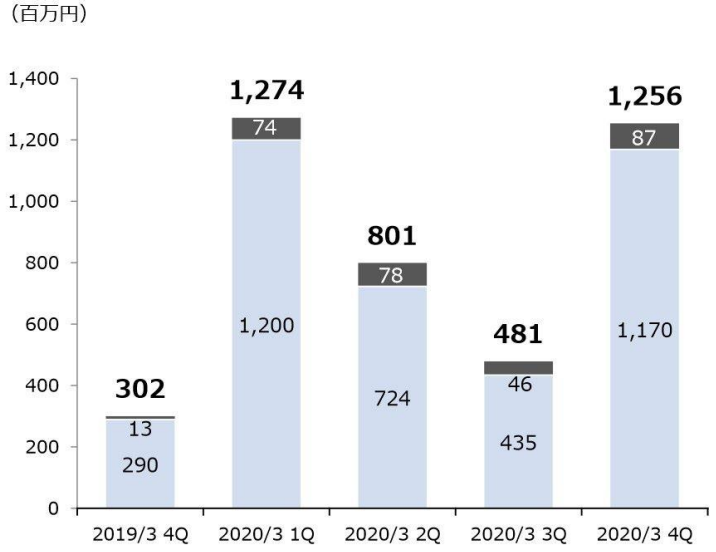


29

米国の費用、29 ページですけれども、前四半期比で 17.8%、693 万ドル増加の 4,578 万ドルとなりました。取引が増加したので支払手数料が増加しました。また、新規の事業、YouCanTrade ですとか、仮想通貨取引、こういったもので広宣費が増加した結果、費用も増加しております。

クリプト：高いボラティリティを背景に取引高が増加し、トレーディング損益が大幅増

■金融費用及び売上原価控除後営業収益　5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+161.2%（+775）

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

■ その他（+40）

■ トレーディング損益（+735） ※

※ 国内BTC取引金額（現物）（DMMビットコイン除く）

【3か月合計】
2019/10-12月　18,492億円
2020/1-3月　26,516億円（+43%）

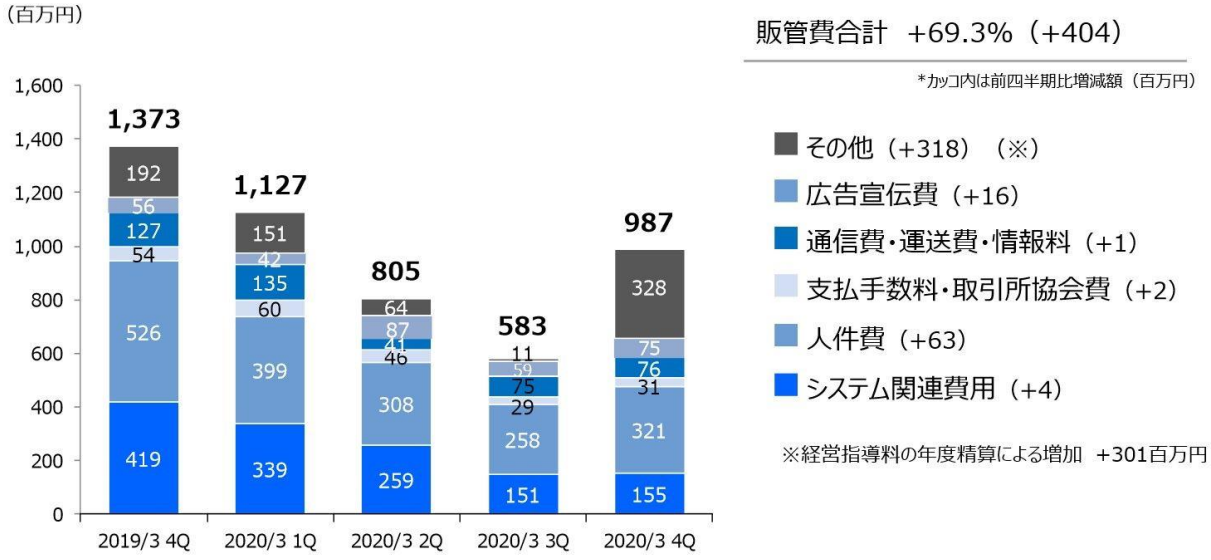
参照元：Bitcoin日本語情報サイト
「日本の月間取引高(BTC)」
(https://jpbitcoin.com/market/volume)

30

最後に、クリプトアセット事業ですけれども、収益については大きく伸びまして、前四半期比161.2%、7 億 7,500 万円増加の 12 億 5,600 万円となりました。仮想通貨の市場が今年になって急速に活況を取り戻したことを背景に、トレーディングの収益が大きく増加しました。

クリプト：収益増による業績連動報酬、当社への経営指導料（年度精算分）の増加による費用増

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



31

費用については、前四半期比で 69.3%、4 億 400 万円増加の 9 億 8,700 万円となりました。ただ、この増加の 4 億のうち 3 億円につきましては、親会社である当社に対する経営指導料の年度精算による増加の分でございますので、実質的な費用の増加は 1 億円でございます。しかもそのうちの半分ぐらいは業績が改善したことによって、賞与の引当が増えたものでございました。

以上、連結の業績についてご説明いたしました。

MONEX GROUP

「マネックス・アクティビスト・ファンド」は、**4月から運用を開始**。6月には個人投資家向け公募投信を募集開始予定

資本市場の主役たる個人投資家に主権を取り戻す

- 直近の株安状況は運用開始タイミングとして絶好。コーポレートガバナンス改革の中で日本企業は変化する好機を迎えており、当ファンドの社会的役割は大きい
- カタリスト投資顧問は経験豊富かつ多様性の高いチームを社内外から集め組織

ファンドメンバーの経歴		ファンドメンバーのカバー領域
アライアンス・バーンスタイン ゴールドマン・サックスAM スパークスAM ヘッジファンドH社、M社 村上ファンド 野村證券、マッキンゼー等	×	**ボトムアップリサーチ型のファンド運用 ヘッジファンド運用 アクティビストファンド運用 ファンドエンゲージメント 経営コンサルティング M&Aバンカー**

35

松本：次に私から、ビジネスアップデートを少々させていただきます。

まず 35 ページからですけれども、こちらはマネックス・アクティビスト・ファンド、日本セグメントの活動になります。これは日本セグメントをアセマネモデル化していく上での大変大切な、重要な旗頭であるわけなのですが、このカタリスト投資顧問がチームをしっかりつくられました。

ここにありますように、アライアンス・バーンスタイン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、スパークス、それからヘッジファンド、村上ファンド等々からかなり幅の広い、よい塩梅のダイバーシティで、経験はしっかりあり、かつその経験の内容のダイバーシティもよい塩梅でチームがつくれまして、そのチームがもうしっかりできて、実際に運用を始めております。

このマネックス・アクティビスト・ファンドを既に運用開始していて、これはマネックスグループのお金をまず今、運用しているのですが、6 月にマネックス証券の個人投資家向けで投資信託を出す予定で今、進めておる次第であります。

これはマネックス証券、日本セグメントのアセマネモデル化という大変重要なテーマの推進でもあると同時に、我が国の資本市場がコーポレートガバナンス改革をしてきたけれども、最後の一歩が足りないと。あるいは、このコロナ問題の中でさらに変化する必要性、もしくは変化するチャンス

がある中で、そこをしっかりと押していく、推進していく意味でも、このカタリスト投資顧問、マネックス・アクティビスト・ファンドのできることは大きいと考えております。

ビジネスアップデート 日本セグメント 2/4

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

マネックス・アセットマネジメント株式会社、カタリスト投資顧問の助言を受け「マネックス・アクティビスト・ファンド」を運用開始

- マネックス・セゾン・バンガード投資顧問について、アセマネモデル転換の中核会社として100%子会社化を進め、社名も「マネックス・アセットマネジメント」に変更
- アクティビスト・ファンドの運用会社として企業価値向上を目的とした運用を開始
- ファンドの枠組みはマネックスグループで完結し、個人投資家のアクティビズムへの参加や投資先へのエンゲージメントまでグループ内子会社が主導

マネックス・アクティビスト・ファンド

販売会社	運用会社	助言会社
MONEX	Monex Asset Management	カタリスト投資顧問株式会社
マネックス証券株式会社	マネックス・アセットマネジメント株式会社	カタリスト投資顧問株式会社

36

36 ページですけれども、この全体はカタリストが助言をして、マネックス・アセットマネジメント、旧社名、マネックス・セゾン・バンガードになりますが、このマネックス・アセットマネジメントが実際に運用し、今後、マネックス証券が販売会社として個人投資家に販売していくかたちで、一気通貫でマネックス・アクティビスト・ファンドというものを背負っていくわけなんですけれども、これが当社グループのアセマネモデル化への大きな推進力になると考えています。

実際、私もかなり今関わっておりまして、具体的なエンゲージメントとかも始めております。投資を実際に始めたり、投資をしようかという会社について、ボードを見ると社外取締役に知っている人がいたりとか、経営者の方も知っていたりとか、いろいろそういうのが多くて。大体、投資しようとする会社さんの 4 分の 3 ぐらいは直接ボードにアクセスができるというように、今までの経験、この 1 カ月の経験で見えておりまして、かなりのエッジがあると考えております。

投資信託の伸長に加え、預かり資産に対する新規サービスの拡充を促進

投資信託

投資一任サービス「ON COMPASS」

- MSV LIFEは「ON COMPASS」に改名し、UX/UIも刷新。対面型「ON COMPASS+」は導入予定先が増加中

投資信託

- 毎日つみたてサービスが1月より開始され、積立口座数が前四半期比8%増の5万口座を突破

アセマネサービスの新規施策

マネックスSP信託（4/27開始）

- 遺産整理手続きの代行サービス「WEB相続」の取扱を開始。今後は、マネックス証券との連携を更に進め、遺言代用信託へサービスを広げていく

IFAサービス

- マネックス証券はIFAサービスを開始。IFAを通じたお客様個別の金融アドバイスの提供により、投資初心者層や富裕層・準富裕層といった顧客の獲得を促進

ferci（投資初心者向けSNS型資産形成アプリ）

- 既存の金融サービスを難解だと感じる方にも、お金が増える選択肢を提供したいという想いで開発
- ユーザーによる銘柄ごとの口コミやマネックス証券のAPIを活用した日本株取引機能も提供中

37

37 ページは日本セグメントのほかの部分ですけれども、投資信託が順調に積立、この 1 日積立も始めましたので、毎日つみたてですね。これも伸びておりまして、あと MSV LIFE は名称も ON COMPASS と変えまして、このマネックス・アセットマネジメントのほうから投資一任ラップサービスも強化しております。

マネックス SP 信託の信託サービス、オンライン相続、WEB 相続が始まりました。既に引合いがきておりまして、こういったコロナ問題なんかもある中で、非対面で相続の手当てをしておきたいというニーズがどんどん高まっていると考えておりまして、今、既にニーズがありますが、お客様と話をしながらさらに商品、サービスの開発に取り組んでまいりたいと存じます。

IFA も始めました。これはコロナの問題がある今、タイミング的には少し時間調整なんかもしなければいけないんですけれども、IFA も始めまして、アセマネモデル化も進める中でより複雑なご質問とか、あるいは信託サービスも始める中でいろいろなご要望に応える窓口という意味も含めて、IFA サービスも始めました。

ferci というスマホ証券をやっておりますけれども、こちらも今育てている状況ですけれども、実際にアプリが動いております。これはアメリカ、トレードステーションなんかと同じように、お客

様をコミュニティ化する機能もあるんですけれども、そういったことを含めてしっかりと若い人を中心に伸ばしていきたいと考えています。

38 ページ、左が日本における米株の状況ですけれども、約定件数で前年同期比で 4.5 倍、前四半期比で 2.5 倍ということで、大きく伸びております。当社は、アメリカにリテール向けのフルサービスを抱えている唯一の日本の金融機関でありまして、米株は圧倒的に強いという中で大きな追い風を受けて、このように伸びている状況であります。

銘柄スカウターの米国株版は、毎日 2.5 万人にご愛用していただいております。

信用取引も売買代金シェア、5.2%ということで、このグラフを見るとわずかな伸びのように見えますけれども、これは信用取引の世界では大変重要な伸びの幅でありまして、順調に今、伸びているところであります。

VIXの上昇と手数料無料化により取引量が大幅に増加。稼働口座数は好調に推移

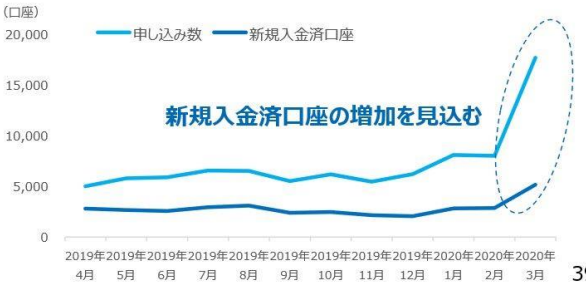
取引量推移

- 取引量(DARTs)は前四半期比1.8倍に増加
- VIX上昇時の取引量の増加が著しく、株式に加え手数料変更幅の小さい先物取引が活発に
- 株式等の委託手数料無料化後、より取引が活発になり、PFOFなどの取引付随収益が増加

口座数推移

- 効果的なマーケティングや外部API連携、VIX上昇により、口座申込み数が大幅に増加
- 米国金融情報誌TASC*において「プロフェッショナル向けプラットフォーム」の最高位、StockBrokers.comの 2020 年オンライン証券レビューにおいて、「アクティブ取引」部門、「プラットフォーム技術」部門の最高位を受賞。

*Technical Analysis of Stocks and Commodities



39

39 ページから米国ですけれども、左下が VIX が赤い線で伸びている中で、この手数料収益が伸びています。先ほど勝屋から説明があったと思うのですが、クォータークォーターで見ると、第 2、第 3 四半期比ではトップラインは下がっています、手数料のゼロ化をしたので。ところが、第 3、第 4 四半期では大きく伸びています。

手数料ゼロ化したのにということなんですけれども、手数料ゼロ化にしたおかげで、ボラティリティが上がる中で大きく売買件数が増えました。売買件数が増えると、お客様から手数料を取らなくても Payment-for-order-flow というかたちで取引所から手数料が取れる。あるいは、手数料ゼロにしていない先物のほうで手数料が取れる。あるいは、表の手数料はゼロでもいろいろな裏側でコントラクトフィーみたいなものがあったりしまして、そういったものを合わせると、この売買が増えると表の手数料がゼロでも増えるものがあったりします。結果、手数料ゼロ化を進めたのに、手数料収入が大きく増えたかたちになっております。

加えて、右にありますように、新規口座が大きく、この淡いブルーのグラフ、すごい勢いで伸びたんですけれども、入金済み口座が追いついていません。これが今後、追いついてくる。新規口座に対して入金が行われてくると考えておりまして、そうすると今後コロナ騒動が落ち着いてきて、ボ

ラティリティが下がってきても、この Funded Accounts、入金済み口座数が増えてくるので、下支えになる。

あと、手数料ゼロ化の効果から取引が増える中で、Payment-for-order-flow その他の取引に絡む手数料が増える。あとは冒頭でご説明した、従業員の約 10%、50 人のリダクションによる年間 7 ミリオンドルぐらいのコストカット効果が相まって、このような金利も低くなる中でもしっかりと黒字化に、今、黒字ですけれども、いったん厳しくなりますけれども、しっかりまた良くしていけると考えています。

ビジネスアップデート 米国セグメント 2/2

MONEX GROUP

新規事業による増収効果により、減収を補う

収益多様化への変遷

- 当四半期の資金運用収支は10百万米ドル。当期資金運用収支は50百万米ドルを確保
- ゼロ手数料プランによる減収インパクトは、当期累計4.2百万米ドル
- 取引量の増加と既存の料金体系変更により、手数料無料化と金利低下の減収を補う

今後の収益イメージ

新規事業

- TradeStation Cryptoは取引活況により収益が増加。口座数は前四半期比5倍の3,782口座まで増加し、稼働口座は1,044口座
- YouCanTradeの登録者数は4,500人を突破。有料会員への移行を促すことに注力していく

YouCanTradeとは youcantrade

教育メディアサービス。チャンネルやコース（以下参照）でのトレーディング学習や、トレーダー同士がトレーディングアプローチやテクニックを共有し繋がることのできる場を提供。強固なトレーディングコミュニティを作り上げていく。

サービス	サービス概要	料金
チャンネル	プロ投資家の実際のトレーディングを視聴でき、質問やチャットも可能。コーチはリアルタイムでトレードアラートを発信	月額 $59~149
コース	本格的なトレーディングスキルをプロのコーチ陣から学ぶ	$199~1,997

40

具体的には、40 ページにイメージ図がありますけれども、金利収入と売買手数料のゼロ化に伴うインパクトが今期以上に、今走っている期に若干出ようかと思うんですけれども、先ほどから申し上げている口座数が増えていること、Payment-for-order-flow 等がいっぱい入ってくること、コストカットをしっかりやったこと、それからコミュニティビジネスをしっかり伸ばしていく。

あと、クリプトなんかもありますけれども、そのような中でここのグラフにありますように、今走っている期がちょっとへこむかもしれないなという感じなんですけれども、その後しっかり上げていけると考えておる次第であります。

右側は、まずクリプトに関しましては順調に口座数も伸びておりまして、収益も上がっております。また、YouCanTrade はコミュニティカレッジみたいな、カルチャーカレッジ、カルチャー大学みたいな、カルチャースクールっていうんですかね、に近いようなイメージでして、日本でいうと。月間で大きいものだと 2,000 ドルぐらいをいただくようなコースまで売れているかたちで、かなり真剣に学習されて取引されると。そういった方々をお相手させていただいております。

ビジネスアップデート クリプトアセット事業セグメント 1/2

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

取引増加に伴う大幅な収益増、効率的な事業運営を実現した費用削減により、通期黒字（営業利益3億円＊）を達成

販売所取引実績（前四半期比）

- 一人当たりの月間平均取引金額　33%増
- 月間取引人数　75%増

→足元のマーケット環境を背景にした一人当たりの平均取引金額および取引人数の増加を今後の収益安定化（次ページ詳細）につなげる

＊2020年3月期の収益、費用の金額

金融費用控除後営業収益	38億円
販売費及び一般管理費	35億円

当四半期の取組み

- 投資の選択肢をより多く提供すべく3月にQtumの取扱いを開始、販売所における取扱い暗号資産数は12種類に（2020年5月時点取扱い暗号資産通貨数国内取引所No.1）
- 世界初の「Liskステーキングサービス」（次ページ詳細）や暗号資産のつみたてサービス「Coincheckつみたて」の拡充など、ストック収益の拡大に注力
- 最短即日で口座開設ができる「かんたん本人確認」をアプリに導入。取引までの期間を短縮し、ユーザーの確保につなげる
- 大口OTC取引サービスの利便性向上（5通貨を24時間365日取引可能）

41

41 ページからクリプトですけれども、まずボラティリティが上がったので、1 人当たりの売買金額も増え、しかも取引人数も増えたということで、大きくトップラインを上げています。

左下にありますように、コインチェックは年間のトップラインが 38 億円もある、しっかりとしたサイズのある会社であり、冒頭で申し上げたように、EBITDA でいうと去年マイナス 26 億円が今年はプラス 8 億円で、何とプラス 34 億円の EBITDA の改善をしたということで、かなり期待ができる。いろいろ厳しい環境もあるんですけれども、期待ができるビジネスとして育ってきていると考えております。

リハビリテーションというか、そういったことをやってきたわけなんですけれども、グループの中で。ようやく花が咲いてくるんじゃないかなと思います。

右側にありますように、新しい通貨、Qtum を増やしたり、世界初の Lisk というコインのステーキングサービスを始めたり等々、随時新しいサービスを開発して投入し、その収益を上げる面積を増やすとともに、またステーキングサービスのように売買だけに頼らない収益のもとというものをつくっている次第であります。

ビジネスアップデート クリプトアセット事業セグメント 2/2

MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

アプリダウンロード数は業界No.1*、暗号資産取扱い通貨数は国内取引所No.1

登録ユーザー／本人確認済口座

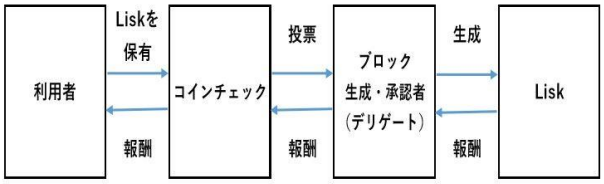
アプリ 287万 ダウンロード突破

登録ユーザー数	本人確認済口座数（定義変更後**）
203万	94万

* ビットコインアプリDL数 No.1 期間:2019年1月～12月
データ協力:App Annie

** 本人確認済口座数は、定義を変更。
定義変更後の前四半期末本人確認済口座数は92万口座

*** Liskステーキングサービスの概要図



収益安定化に向けた施策

Liskステーキングサービス*による資産形成**

投票結果によってデリゲートが上位101人に入ると、一定の条件を満たすLisk保有者が報酬を受け取れる

相場変動の影響を受けにくい長期的な資産形成

より安定した資産形成をサポートすべくCoincheckつみたてに「毎日つみたてプラン」を追加。4月よりアルトコインも対象となることで、より多くの資産形成の選択肢を提供

グループ各社との連携による利用者増加

マネックス証券の「マネックスポイント」から暗号資産への交換や、マネックスグループ株主優待のBTCをコインチェック口座で受取ることが可能となり、暗号資産取引がより身近に

42

42 ページは、ステーキングサービスの具体的な内容であるとか、あとはグループ内の連携等について書いております。

暗号資産・ブロックチェーンを投資家と社会につなげるチャネルづくりを推進

暗号資産関連

BLOCK INSIGHT by Monex Crypto Bank

ブロックチェーンや暗号資産に関する最新動向を業界に精通した社内の執筆陣が提供するオウンドメディア。「中国におけるブロックチェーン動向2020」の調査レポートを4月に有料で提供

cheeese

ニュースを読んだり、アンケートに答えて、ビットコインがもらえるアプリ「Cheeese（チーズ）」を提供。普段のネットショッピングでもビットコインがもらえる機能を提供開始

暗号資産/ブロックチェーン関連

LOOK BLOCK

暗号資産・ブロックチェーンに関わる企業や関連ニュース等を網羅的に収録するデータベースサービスとして、法人有償利用者を拡大中

GENEX

ゲノム情報、EHR（電子健康記録）やPHR（個人健康記録） 等のヘルスケア情報を、ブロックチェーン、IoTやAIを活用して管理するプラットフォームの準備を進める

43

43 ページ、BLOCK INSIGHT では中国のブロックチェーン動向 2020 という、おそらく世界一詳しいと思われる中国の動向を書いた本というか、有料で出して今、販売しているところであります。その他 Cheeese においては、いろいろなアンケート機能も充実してきたりとか、あとは GENEX という会社でゲノム情報のブロックチェーンを管理するサービスを開発中だとか、いくつかこういうブロックチェーン絡みの新しい事業もグループ内に今、インキュベートしているところであります。

マネックスBoom証券は取引増による収益増、口座開設数も大幅増

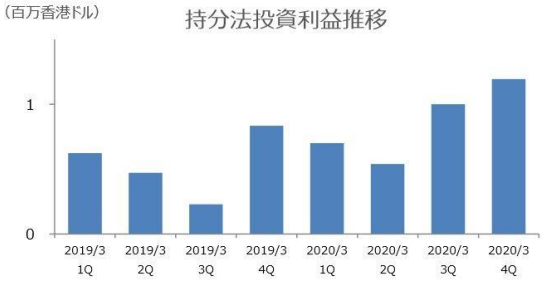
マネックスBoom証券グループ（香港）

- 取引件数　87%増（前四半期比、以下同）
- 口座開設数　130%増

→ 新規顧客を対象に、期間限定の香港株・米国株の取引手数料優遇プロモーションを実施するなど、取引活性化施策を推進

杭州財悦科技有限公司（中国）

- 中国本土のオンライン証券業へ技術を提供するジョイントベンチャーは、12四半期連続で持分法投資利益を計上



44

44 ページ、香港もほかのセグメントと同じようにボラティリティも上がり、業績はベターであると。あと、中国におけるオンラインジョイントベンチャーもあまり大きくないですけれども、着実に伸びてはおります。

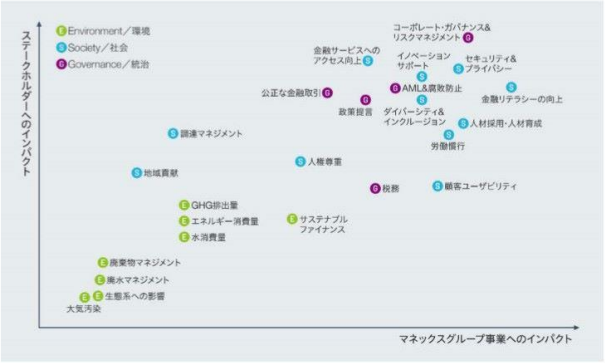
45 ページから投資セグメントの話ですけれども、下にありますように MV1、マネックスベンチャー1 において、いくつかこういう Insure Tech とか、B2B SaaS とか、そういったところ、いろいろなテクノロジー系の KYC/ビッグデータなんかもありますけれども、そんなところに投資をしております。これは投資をすることをプロとしてやっておりますけれども、いろいろな気づきもグループに与えてくれている次第であります。

資本市場の健全な発展に貢献し、当社の持続的成長につながる取り組みを進める

ステークホルダーと当社への影響度をマッピング

マテリアリティ・マトリックスを開示

- 当社独自の経営課題と社会的課題を解決するために策定し、開示*



→当社におけるESGの重要性を分析、特定

ESGにおける取り組み

コーポレートガバナンスについて

- グローバル水準のコーポレートガバナンス体制（P52参照）

リスクマネジメント体制について

- グループワイドのリスク評価を網羅的に把握するための管理体制を整備

包括的なサイバーセキュリティ対策

- リスクベース評価により、発見されたリスクへの対策を立案し、継続的に改善活動中

各ステークホルダーに向けての取り組み

- 「資本市場の民主化」実現のため、日本、米国、香港で投資教育を提供
- グループワイドの行動規範、人権方針を策定*
- 社員の福利厚生申請手続きに、Famieeの同性パートナー向け「パートナーシップ証明書」の導入を決定

*https://www.monexgroup.jp/jp/esg.html に開示

46

46 ページが ESG への取り組みですけれども、マテリアリティ・マトリックスを開示しておりますが、これをアップデートしながら改善してまいります。

右にありますように、常にガバナンスとかリスクマネジメントの改善に努めております。また、当社はグループワイドの人権方針を策定、公開しておりますけれども、さらに同性パートナー向けのパートナーシップ証明書を発行する、Famiee という会社と協力して、当社はそもそも日本においては LGBT フリーというか、慶弔規程も LGBT カップルも通常のカップルと同じような扱いになっているんですけれども、さらにそういった取り組みを進めていきたいと考えております。

以上でありまして、他のオンライン証券さんも業績は良いですけれども、当社においても良いですと。当社の特徴としてはグローバルにやり、かつクリプトもありますと。クリプトはマイナス 26 からプラス 8 まで EBITDA が大きく改善しました。米国は手数料ゼロ化とか金利低下が進む中でも、手数料が増えていると。あと、コストカットもやりましたと、4 月の末に。日本は課題を抱えていますけれども、カタリスト投資顧問、マネックス・アクティビスト・ファンドが順調に立ち上がり、その事業のトランスフォーメーションを進めているところであるということです。

全体の事業ポートフォリオとしてしっかりと成り立っていて、ちゃんと成長しているかたちであり、一瞬先に何があるか分からないようなこの状況の中で、今のようなポートフォリオは良かったなと思っているのと、まだまだ磨けるところがもういくらでもありますので、課題もいっぱいありますので、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

質疑応答

松本：それでは、ご質問にお答えしていきたいと存じます。まず SMBC 日興の原様から。1 番、トレステ廃止の意思決定を行った背景および廃止に伴う収益、コストのインパクトについてということですけれども。

当社、GALAXY という日本における基幹システムの内製化を 3〜4 年前に行いまして、その後、それをしっかりと磨いてきました。磨いてきたんですけれども、磨いてきた結果、もともとのサービスが汎用機のようなものを使っていたのですが、我々、内製化した仕組みで GALAXY を動かしてきた中で、アクティブトレーダー向けの対応もしっかりできるように、だんだん実力が付いてきました。

という中で、一方でトレードステーションツールはアクティブトレーダーの方から評価が高かったんですけれども、IPO できないとか、IPO に参加できないとか、いくつかそういう課題はありました。なので、トレステじゃなくても、GALAXY でもできるようにだんだんなってきていて、一方でトレステではできないこととかがあるので。一方で、トレステは残念ながら赤字の事業であったので、日本におけるトレステというツールは。それを消却して前進し、GALAXY を磨いていこうということにした次第であります。

PL のインパクトとしては大体足元で年間 2 億円ぐらいの赤字になっていたので、それがなくなるので、PL 的には年間 2 億円ぐらいのプラスの効果があります。PL で収益、コスト、大体 2 億、4 億とか、そんなものだったのかな。合わせた PL でマイナス 2 億円だったので、それがなくなるかたちになります。

二つ目、米国では新規サービス開始に伴い人件費が増えたとあるが、一方でリストラを実施している。人員のミックスに戦略的に変化があったのか、また 7.5 億円の人件費削減効果は一時費用に含まれているのか、あればその計画。

まずアメリカのビジネスのやり方として、これは良いか悪いかもあるんですけれども、基本いくつかやり方はありますけれども、よくあるのは新しいサービスとかをつくって拡張していく中でだんだん人が増えていくけれども、何年かに 1 回。二つやり方があって、うまくこのビジネスポートフォリオを入れ替えながらやっていき、人の調整はしないでやっていくやり方と、どうしても環境がずるっと変わったりすると、そのときにしっかりとリサイズして、また次にいくというやり方がありますけれども。

今回は手数料のゼロ化という現代版メーデーが去年の 10 月に起きて、さらにコロナ禍の中で金利がゼロになるということが行われた中で、完全に環境が大きく変わったので、これは非連続的にリサイズすべきであるということで、今までやってきたこととは関係なく、いったんリサイズを行った次第です。

7.5 億円というのはランレートです。ランレートで 7.5 億円、年率で。どっちにしろこれは今走っている期であり、2020 年 3 月期には関係ないです。21 年 3 月期から。

21 年 3 月期については 4 月の 28 日に行ったことなので、フルの 12 カ月じゃないということと、あと一時費用なんかがあるので、severance package とかがあるので、実際には年率だと 7 ミリオンドルぐらいの効果があるんですけれども、21 年 3 月期に対するインパクトはプラス 6 ミリオンドルぐらいですかね。だから 6.5 億円とか、そのぐらいだと思っていただいて、プラス、一時費用とかを全部込み込みでそのぐらいだと思っていただいてよいかと思います。

3 番目、40 ページ左図、金融収支が V 字回復する予想の前提は。3Q の資料のところに受入手数料が拡大する予想になっているが、その理由は。

金融収支には、これは貸株なんかも含まれておりまして、一つはまずご理解いただきたいのが、我々の預かり金運用等はフェデラル・ファンドレートでやっているわけじゃないんですね。LIBOR 連動のものであったり、場合によってはカーブが立ってきたらスワップを使ったりとかで、そういったことをやっていますので、FF がゼロになったからといってゼロになるものではなくて、いろいろそういう金融収支を良くすることが行われていること。

それから、貸株取得レンディングについても、どんどん強化に努めていて、そういったものが増えてくること。あとは今、かなり順調に新規口座数も、それに伴う新規の入金も増えているので、分母が増えるから、分母というかベースが増えるので、そうすると金融収支も増えると。そういったいくつかのことが重なって、ここに書いてあるようなイメージで金融収支も増えてくると。

受入手数料については、これも先ほど申し上げたように、手数料ゼロ化に伴って大きく売買量が増えておりまして、それに伴う Payment-for-order-flow が大きく増えているのがあります。これが一つ大きな、そうか、あとはクラス替えもあったんですかね。これは正確によく分からないんですけれども、いずれにしろ金融収支はこの全体が増えてくるという、預かり資産が増えてくるのも大きな理由なのと。

受入手数料については、Payment-for-order-flow とか、そういったものもあるので、そのゼロ手数料化に伴う、でもトランザクション回りの収入がどうなるかが、実は思ったより良かったという

ことなんですね。やっぱりゼロ化すると下がるだろうと思っていたけれども、思ったよりも良かったというところもあって、今後、このイメージとして今後の増え方、今後やっぱりゼロ化が進む中で手数料が落ちていく部分があるんですけれども、取引が増える中で増えていくものがあるので、このような往って来いみたいなかたちになっています。

4 番目、自社にエンゲージメント投資しているとしたら、何を促したいか。原さん、何か厳しい質問ですけれども、これはあくまでも仮定の話ということになると思いますけれども。

やっぱりクリプトは、マイナス 26 億円がプラス 8 億円に EBITDA がなった。アメリカは手数料ゼロ化とか、そういう環境の変化にも対応しながら、どんどん、どんどん手を打っていき、自転車操業かもしれないけれども、どんどん手を打ってコストの管理もして、しっかりと黒を出していく、伸ばしていけるようなことをやっていると。

という中で、まず日本に関して固定費がどうしても、固定費に見合うだけのトップラインが付いてこないのがあるので、そこをしっかり強くする。強くできないのだったら固定費を下げなさいということを、エンゲージメントするならその部分の話がやっぱり、MS、マネックス証券というプロパティに関しての収入とコストのバランスをどういうふうに考えていくかが、一つ大きなテーマになると思うのと。

あとはマネックスグループ全体で、アジアとかもそうですけれども、いくつか先行投資型の投資が、ブロックチェーン絡みなんかも含めていろいろ行われているんですけれども、そういうのを全部まとめた場合のリターンを使っている資本と、それに対するリターンが尺に合うのかというものの、その 2 点でしょうかね。

MS、マネックス証券の収入とコストのバランスについてのどうしていくのかということと、日米、コインチェック以外の部分での資本収益率をどう見るのか。そこを清算するとか閉じるとかいう考え方はないのかとか、そういった部分がやっぱり外から見たらエンゲージする内容になると思いますし、実際に経営者として今、この当社グループを考えていく上でも大きな課題は、その日本セグメントのバランスの問題と、日米クリプト以外の部分の収益性の問題であると考えております。

次、ご質問ございますでしょうか。チャットでいただきます。もしチャットが面倒くさい場合には当社に電話をくれても多分、何とかなるとは思います。ございませんか。

新しいかたちなので、いまいちパッとしないんですけれども。何かほかにご質問があったらお答えいたしますけれども、ないですか。

全体でいって、申し上げた繰り返しになりますけれども、バランスがすごい良くなってきていること。あと、課題はしっかり見えていること。コインチェックは大きく黒字化しました。アメリカは環境の変化によく対応しております。日本はまだまだ課題がありますけれども取り組んでおり、アセマネモデル化はカタリスト投資顧問、マネックス・アクティビスト・ファンド中心に進んでいます。全体の EBITDA は 133 億円で、前期比 19%増でしたというかたちです。

何か追加のご質問ございましたら、当社の IR にお電話、メール等いただければしっかりとお答えいたしますので、よろしくお願いいたします。

本日はありがとうございました。

［了］

脚注

1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。